

第8章 図書・電子媒体

8-1 図書館

達成目標（1）

蔵書を保管する十分な書庫スペースを確保する。

目 標

行動計画内容（a）：書庫の抜本的拡充（保存館構想の実現）をする。

行動計画内容（b）：旧版図書、重複図書の整理や付属図書館内の分担保存を進めるとともに、電子ジャーナル・データベース・電子出版資料の導入に伴う図書資料の整備をする。

現状説明

行動計画内容（a）具体的な取り組み

湘南校舎では、2011年に増設した5号館1階の研究室を転用した24,000冊分の書庫に、中央図書館・11号館分館（湘南校舎）の利用頻度の低い資料を移動した。これにより中央図書館・11号館分館（湘南校舎）の2012年度受け入れ図書（約2万冊）に対する書庫スペースを確保することができた。2012年度は新たな書庫スペースの確保は実現しなかったが、5号館1階の研究室について、大学側と引き続き書庫への転用交渉を進めた結果、2013年度に359㎡／87,500冊分のスペースを書庫に転用が計画されるに至った。

また、代々木図書館では、増設された書庫に6,500冊分の書架を設置して書庫スペースが増加し、札幌図書館では旧雑誌架を新型雑誌架3台に入れ換えて利用に供している。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

i) 2011年度は全館で約3万5千冊を除籍及び廃棄した。2012年度は改組改編に伴う資料の見直しが進展し、前年度より約1万1千冊多い約4万6千冊を除籍及び廃棄して資料の収容スペースを確保した。

ii) 中央図書館（湘南校舎）では利用頻度の低い他大学紀要の受入中止処置を行い、351タイトルの廃棄処理を行った。2011年度に処理した370タイトルと合わせて1,340冊分の収容スペースを確保した。

iii) 中央図書館・12号館分館・13号館分館（湘南校舎）では、利用状況を考慮の上雑誌の保存期間の見直しを行い、さらなる書庫スペースの確保を目指している。

iv) 機関リポジトリサービスの開始に向け、中央図書館では2012年1月に導入した図書館新システム「iLiswave-J」のリポジトリ検索機能を使用し、目録データの検証作業を行っている。経緯としては、国立国会図書館が1991年度から2000年度までに全国の大学から送付を受けた学位論文（博士）のデジタル化及び著作権の許諾処理作業を2011年に終了し、デジタル化した複製物を学位授与大学へ譲渡している。本学では2011年9月に学位論文（博士）37件の譲渡を受けている。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞C

図書館書庫増設計画は、代々木図書館で6,500冊分の増設があり、中央図書館（湘南校舎）においても大学側との交渉により、2013年度に5号館研究室の書庫への転用（359㎡／87,500冊分）が追加計画されるところまで進展したが、達成目標の500㎡／122,000冊分には達しなかったため自己評価は「C」である。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

行動目標に掲げた年間1万冊の除籍に対して4万6千冊の除籍が達成されているので、自己評価は「S」である。

＜成果と認められる事項＞

i) 湘南校舎では図書館外へ増設された5号館書庫に資料の移動を行い、図書館内の書庫スペース確保ができた。加えて2012年度から雑誌の保存期間の見直しに着手し、書庫スペース確保ができた。

ii) 付属図書館全体の除籍及び廃棄は、2012年度も中央図書館（湘南校舎）が中心となって学部改組改編に伴う蔵書構成の調整をしながら作業が完了した。2013年度も同様に除籍及び廃棄作業を実施する。

＜改善すべき事項＞

機関リポジトリサービスが未実施となっている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

i) 湘南校舎5号館の書庫改装計画は、2013年度には359㎡（5106室56.25㎡／13,700冊分、5112室56.25㎡／13,700冊、5115室44.5㎡／10,800冊、5117室112.5㎡／27,450冊、5123室45㎡／10980冊、5133室44.5㎡／10,850冊）分のスペースについて書庫への転用が計画されているので、引き続き利用頻度の低い資料の移動を実施する。

また伊勢原図書館では雑誌架2台（合計約340タイトル収容可能）を2013年度に増設予定である。

ii) 2013年度以降も学部改組改編を見据えて計画的に除籍及び廃棄を行い、書庫スペースを確保する。

＜改善方策＞

未実施の機関リポジトリサービスについて、電子化された学位論文（博士）37件を2013年3月末までに図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）に公開する準備を進めている。今後は学位論文（博士）以外についても関係する各部署との連携を図りながら、大学全体での導入計画を働きかけていく。

達成目標（2）

図書館におけるインフラを整備し、電子媒体（電子ジャーナル等）の利用率を向上させる。

目 標

行動計画内容（a）：電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用方法を周知するため定期的な利用説明会を行う

行動計画内容（b）：電子ジャーナルの利用可能雑誌点数と、学術情報データベースの導入点数、及び電子ブック導入冊数の増加を図る

行動計画内容（c）：電子ジャーナル及び学術情報データベースへのアクセス環境を改善し、利用件数の増加を図る

現状説明**行動計画内容（a）：具体的取り組み**

具体的取り組みとしては、2012 年度途中のため一部 2011 年度のデータで示すが、2012 年度も継続して行っている。

付属図書館では 2011 年度に引き続き、学習支援・就職支援として、各校舎の学科構成や利用者のニーズに合わせた学術情報データベース利用説明会を主に学生を対象として、定期的に企画・開催している。

学術情報データベース利用説明会は利用者のレベルや分野に合わせ、説明するデータベースの種類を増やし、同じ内容の説明会を複数回開催し、多くの利用者が授業の空き時間などにいつでも参加しやすい環境づくりを行った。また、中央図書館（湘南校舎）では、2010 年度より結成したプロジェクトチームが中心となり、ポスターやホームページ、教員への開催通知送付、教員の協力により授業時間中の開催案内など、様々な広報手段による周知を図った。

その結果、2011 年度学術情報データベース利用説明会の実施回数は、全校舎で合計 69 回、参加者は延べ 639 名となり、2010 年度と比較して実施回数は増加したが参加者数は減少した。2012 年度としては、11 月末現在で全校舎における実施回数は 72 回、参加者数は 1,254 名となり、2011 年度の同期間と比較して実施回数は約 20%、参加者数は約 113%、それぞれ大幅に増加している。

また、付属図書館では初年次教育及び学生の学習を支援する図書館サービスの一つとして、各図書館において利用ガイダンスも実施している。学科・教員への積極的な広報活動により、2011 年度に引き続き、現在のところ 2012 年度の利用ガイダンス実施回数は約 200 回、参加者数は約 6,000 人を超えている。参加者数については 2011 年度の同期間と比較して約 20%増加しており、その中で初年次教育を受けている 1・2 セメスターの学生参加者数は全体の約 70%を占めている。

中央図書館（湘南校舎）では、学術情報データベース利用説明会の講師を版元の業者に依頼するほか図書館員も担当し、利用ガイダンスについては全て図書館員が中心となって実施している。図書館員が講師として担当することにより、電子媒体資料に関する知識の習得等個々のスキルアップにも繋がっている。

行動計画内容（b）：具体的取り組み

2011年度電子媒体資料は附属図書館全体で89点と2010年度より8点増加した。電子ジャーナルは約4.7万タイトルの閲覧が実現している。各図書館での個別契約に加え、既に契約済の電子媒体資料に含まれるタイトル数は毎年増加しており、利用可能な論文数も多くなっている。また電子ブックは、図書館ホームページからの提供に加え、2012年度は洋図書の電子ブック約6,000冊の目録情報を新たに図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）に投入したことにより、検索や閲覧が可能となり利便性が向上した。今後も引き続き、電子ブックの目録情報を投入することで検索可能なタイトル数を増やし、質の高いサービスを提供していく。

電子媒体資料の利用契約に関しては、海外の出版社による価格高騰が続いており、円高にも関わらず依然厳しい状況である。全国の大学図書館ではそれに対抗するため、2011年4月に大学図書館コンソーシアム連合（略称、JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources）を設立した。本学も出版社との直接交渉と同時にこの大学図書館コンソーシアム連合に参画し、電子媒体資料のバックファイルを含む確保と恒久的なアクセス保証に向けた契約、管理、提供で学術情報基盤の整備を進めている。

2011年度中央図書館（湘南校舎）が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況（抜粋）は、下表（参考データ）のとおりである。

(参考データ)湘南校舎が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況(抜粋) 2011年度					
	名称	接続校舎	本文閲覧 アクセス数 (件)	アクセス1件 あたりの金額 (円)	費用対効果
和	CiNii(Nii論文情報ナビゲータ)	全校舎+3病院	90,510	10	高い;第1位
	The Sankei Archives	全校舎	10,794	28	高い;第2位
	日経テレコン21	全校舎	40,514	60	高い;第3位
	化学書資料館	全校舎	6,969	60	高い;第3位
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー	全校舎	3,111	709	低い;第3位
	理科年表	全校舎	327	771	低い;第2位
	人民日報 People's Daily	全校舎	165	1,237	低い;第1位
洋	MathSciNet	全校舎	10,798	40	高い;第1位
	SciFinder(Web版)	全校舎	35,539	273	高い;第2位
	Scopus	全校舎+3病院	18,954	372	高い;第3位
	Historical Abstracts	湘南・代々木・高輪・ 沼津・清水・伊勢原	76	9,211	低い;第3位
	lexis.com	全校舎	173	9,716	低い;第2位
	Springer eBooks Collection	全校舎+3病院	301	10,491	低い;第1位
※接続校舎:全校舎(湘南、代々木、高輪、沼津、清水、伊勢原、熊本、阿蘇、札幌、旭川)					
3病院(東京病院、大磯病院、八王子病院)					

電子媒体資料の利用促進を図るためには、学術情報データベースに対する認知度を上げることがまず肝要であり、利用説明会を頻繁に開催するとともに、利用状況に応じた電子媒体資料の選定（継続受入・中止）を行っていく。なお、費用対効果の低い電子媒体資料に関しては、利用アクセス数のみを基準に電子媒体資料受入の可否を決定するのではなく、稀少な学術資料に関連する代替資料の有無も含めて検討するなどの精査が必要であり、今後の新しい電子媒体資料の契約の際にも利用者のニーズに合ったものを限られた経費の中で厳選して受け入れていく。また、接続校舎が限定されている学術情報データベースの契約を見直して全校舎にて接続できる契約に切り替えることにより、学内キャンパス間の情

報格差の解消が図られ、付属図書館全館で利用できる電子媒体資料の点数が増加した。

行動計画内容（c）：具体的取り組み

利用者の図書館利用方法が、来館利用のみならず非来館型の電子的サービス利用も増加していることを受けて、付属図書館では電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指した研究・学習支援サービスを推進している。

2011年度以降の取り組みは次のとおりである。

i) 学術情報データベースに対する教員のニーズの把握

中央図書館（湘南校舎）では、2011年度に化学系データベースについて利用対象と思われる教員に対してアンケート調査を実施した。その結果、調査後のアクセス数が増加した。2012年度は当該データベースに関して「アクセス数無制限」を条件とした契約に変更するとともに新たな化学系データベースも導入し、教員のニーズに応える取り組みができた。

さらに中央図書館（湘南校舎）では2012年度に図書委員会を中心とした教員対象に自館で契約している学術情報データベースの利用度・重要度をアンケート調査した。この結果については、今後の電子媒体資料契約更新時の判断材料となるとともに利用説明会企画の参考資料になった。

ii) VPN接続による学外からの電子媒体資料利用についての検討

電子媒体資料の利用促進を図るため、本学総合情報センターが学内在籍者に提供するSSL-VPN(Secure Sockets Layer virtual private network)という暗号化された仮想回線を利用した大学ネットワークへの接続による電子的サービス提供の可否について、各学術情報データベース提供元への確認作業を完了し、図書館ホームページでの案内などの準備を進め、2012年度中の提供を目指している。

iii) 図書館新システムの活用と検証

2012年1月に導入した図書館新システム「iLiswave-J」の機能を利用し、2012年度より図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）に電子ブック約6,000点の目録情報投入を本格的に開始し、利用促進に繋がった。その他にも機関リポジトリ構築のため、新システムのリポジトリ機能を活用してデータ公開の準備を進めている。また、窓口や目録システムの改善点についても引き続き検証しており、図書館新システムによる更なる業務効率化を図っている。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

2012年度はデータベース利用説明会の参加者数前年比+3%の目標に対し、学術情報データベース利用説明会は+約113%、利用ガイダンスは+約20%と目標を大幅に上回って達成した。更に内容の充実した説明会や利用ガイダンスを実施することができたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

電子ジャーナルの総点数は判明しているだけでも約4万7千タイトルと膨大で、更新頻度も高く、正確な数値を把握することが困難であるが、各出版社から提供される電子ジャーナルのタイトル数は毎年確実に増加しており、主要な外国雑誌の電子ジャーナルについて、前年比+3%以上の増加が確認されたため「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度>B

利用者の非来館型の図書館利用に対応するため、電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指し、具体的取り組みで示した研究・学習支援サービスの施策に取り組んでいる。しかし、2012年度の利用件数はまだ最終の集計ではないが、前年比で増加したものと減少したものがあり、全体としては2011年度と同様な件数にとどまると考えられるため、実現度は「B」と自己評価した。

<成果と認められる事項>

電子ジャーナル・学術情報データベースの提供点数の増加と、教員とも連携した継続的な利用ガイダンスの実施により、利用者にもその利便性が少しずつ浸透し、学術情報データベース利用説明会や利用ガイダンスの参加者数が増加した。

<改善すべき事項>

データベース利用説明会の参加者数は目標を上回って増加しているが、電子ジャーナル及び学術情報データベースによっては、利用件数の増加に十分繋がっていない。

電子ブックについてはアクセス数が増えず、提供しているサービスとその有効性が十分に認知されていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度に導入した図書館新システム「iLiswave-J」により、図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）上で利用者自身による「貸出状況の確認」ができる。既に提供している「モバイルによる蔵書検索」「新着案内」や「貸出ランキング」などと合わせて、利用者自身がWeb上でサービスを利用できる環境を整備している。これによりさらなる利便性向上に繋がる。

<改善方策>

電子ジャーナル・学術情報データベースの利用をより促進するために、2013年度にはさらに広報活動や教員との連携をさらに強化し、学術情報データベース利用説明会への参加者数増加を図っていく。

方策としては、各学科教員に対してガイダンスの内容説明や利用サービスに関するアンケート調査を実施し、その結果より抽出された要望に基づいて満足度の高い内容を盛り込んだ、利用者説明会やガイダンスの企画を立案し開催する。

学術情報データベースの中でも特に新聞記事データベースに関しては、学生の利用を促進するために内容説明や利用方法を掲載したポスターやチラシなどによる広報活動を強化する。

また、図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）での資料検索の有効性を高め、電子ブックのアクセスを向上するために、検索画面上に「雑誌、電子ブックを検索するときは、所蔵館：全てにチェックしてください」などの注意書きを加え、利用者への検索方法の周知を図る。

達成目標（3）

自ら考える力を育むために、学生の図書館入館者数（利用者数）を前年度より増加させる。

目 標

行動計画内容（a）：カリキュラム、シラバス、初期教育並びに教養教育と連動した図書資料の収集及び専門図書の充実を進め、利用者数、貸出冊数の増加を図る。

行動計画内容（b）：情報検索コーナーの拡充など、IT 学習環境を整備する。

行動計画内容（c）：利用形態の多様化に応えるために利用満足度を調査し、施設・設備を整備するとともにサービス内容の見直しを実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010 年度に明文化された「東海大学付属図書館資料収書方針」及び、各校舎図書館においてそれぞれの学部及び学科構成等を考慮した「選書基準」に基づき、収書活動を進めている。それにより各校舎図書館において特色ある蔵書構築が明確となった。その結果、2012 年度途中のため同時期の期中評価となるが、入館者数は 2011 年 4～11 月が 797,664 人、2012 年 4～11 月が 837,129 人で+5%、学生の貸出冊数は 2011 年 4～11 月が 127,148 冊、2012 年 4～11 月が 135,441 冊で+7%となり、2011 年度の増加を上回る利用増に繋がった。入館者数は出入口のカウントシステム上、学生のみの数値を抽出することが困難なため総数であるが、入館者の 99%は学生であり、増加率の数値として問題はないと判断している。引き続きカリキュラム、シラバスに合わせた選書を積極的に進め、利用者ニーズに合わせた図書館資料を収集する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

インターネットに接続して、Web 上の学術情報や本学で契約しているオンラインデータベース・電子ジャーナルの情報検索のために、付属図書館全館に情報検索・学習用パソコンを設置しており、履修登録、レポート作成用としても活用されている。2012 年度は、阿蘇図書館において新たに利用者向け情報検索・学習用パソコン 12 台を設置し、札幌図書館でも同様にパソコン 3 台の追加と無線 LAN の試験運用を開始した。また、2011 年度に改善すべき事項として上げられた中央図書館（湘南校舎）の情報検索・学習用パソコンでのオンデマンド印刷を関係部署との調整により可能するなど、サービスの向上に努めている。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

付属図書館では 2009 年度、2010 年度に実施した利用者への「図書館の認知度」「図書館の満足度」に関するアンケート調査の結果に基づき、利用者サービスに関する課題の可視化と改善に取り組んでいる。2012 年度は、中央図書館（湘南校舎）において、①貸出中図書の予約受付開始、②他の館で借りた図書でも返却を受け付ける「どこでも返却」の実施、③館内へのカバン類持ち込みの解禁、④ミニ展示コーナーの設置を行った。また、伊勢原図書館においては「健康科学部推薦学習図書コーナー」の設置、清水図書館、熊本図書館でも特集を組んだ所蔵資料の展示を行うなど、利用者のニーズに即した取り組みを行っている。さらに、この 2 年間のサービス満足度の向上を調査するためのアンケートを 12 月に

実施し、結果を分析中である。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

入館者数については、前年比+5%であり、附属図書館 14 館中 9 館において増加している。同様に貸出冊数についても前年比+7%で、14 館中 8 館が前年より増加している。一方、入館者数・貸出冊数が減少に転じた図書館については、11 号館分館（湘南校舎）の耐震工事などによる利用制限や、沼津校舎及び旭川校舎における学部の改組改編による学生数減少といった要因が明確であるため、附属図書館全体としては、「A」と自己評価した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

関係部署と協力しながらソフト・ハード面ともに IT 学習環境の整備に向けて取り組み、阿蘇図書館において学習用パソコンの増設、札幌図書館では学習用パソコン増設と無線 LAN の設置などを実現しており、「A」と自己評価した。

<行動計画内容（c）の実現度> A

2009 年度、2010 年度に実施した利用者への「図書館の認知度」「図書館の満足度」に関するアンケート調査の結果に基づき、利便性と学生の新しい学習スタイルに対応するため、「貸出における予約受け付け」や、「どこでも返却」の実施、「カバン類の館内への持ち込み解禁」、「ミニ展示コーナーの設置」など、具体的な施策に取り組んでいるため、「A」と自己評価した。

<成果と認められる事項>

アンケートにより可視化された課題に対して、図書館利用者の声を反映した利便性の向上を図るため、「貸出における予約受け付け」や、「どこでも返却」の実施、「カバン類の館内への持ち込み解禁」など具体的なサービスを実施し利用者サービスの拡充がなされた。

<改善すべき事項>

近年、閲覧室にノートパソコンを持込む利用者が増加しているが、中央図書館（湘南校舎）では無線 LAN が未整備となっている。利用者サービスの拡充のためにも関係部署に無線 LAN の設置を働きかけていく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011 年度に引き続きカリキュラムやシラバスの更新に合わせて、魅力ある図書館資料を受入れ、利用者の満足度を向上させる。アンケート結果に基づき、利用ガイダンスや学術情報データベース説明会も適宜行うとともに、利用者の興味を引くテーマに沿ったミニ展示を継続することで、図書館所蔵資料の PR、利用促進などの啓発活動を充実させる。

<改善方法>

来館型及び非来館型を問わず、利用者のニーズに沿った質の高いサービスを提供していく必要がある。今後は、図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）機能の使用状況や利用者アンケートの分析などで判明した、利用者に十分理解・利用されていない機能やサービスを周知するための改善を実施する。具体的には、利用者ガイダンスの内容、ホームページ上の各種案内や利用案内、OPAC 端末上の画面表示の見直しなどを実施し、より利用者の利便性を配慮したサービスの運用に向け取り組んでいく。